

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	NTT DATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 徹
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 金江 隆 司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	IR・ファイナンス室長 金江 隆 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第23期 前第3四半期 連結累計期間	第24期 当第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	813,953	888,786	1,161,962
経常利益	(百万円)	42,961	47,179	75,779
四半期(当期)純利益	(百万円)	22,884	16,384	37,313
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	17,179	312	33,888
純資産額	(百万円)	614,120	613,214	630,317
総資産額	(百万円)	1,431,453	1,410,574	1,468,617
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	8,158.34	5,841.18	13,302.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.9	41.5	41.0

回次		第23期 前第3四半期 連結会計期間	第24期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	3,842.18	1,404.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第23期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社222社及び関連会社18社）は、パブリック&フィナンシャル、グローバルITサービス、ソリューション&テクノロジー、の3つを主な事業として営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更はありません。

なお、各事業の内容は次のとおりであります。

- ・パブリック&フィナンシャル
行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供する事業
- ・グローバルITサービス
製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスをグローバルに提供する事業
- ・ソリューション&テクノロジー
先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供する事業

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

- ・グローバルITサービスにおいて、Value Team S.p.A.が新たに提出会社の重要な関係会社となりました。なお、この会社は提出会社の連結子会社であります。
- ・グローバルITサービスにおいて、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・クイック（連結子会社）は、提出会社の重要な関係会社でありました株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ（連結子会社）を合併し、株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズに商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益の下げ止まり、設備投資の回復など、全体的には持ち直しの動きが見られます。また、景気の先行きにつきましては、震災により大きく低下した生産活動が概ね震災前の水準に回復するなど、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、電力供給面での制約、欧州の政府債務危機等を背景とした海外経済の下振れ及び為替レート・株価の変動などの景気下振れリスクが存在しております。

情報サービス産業においては、保守・運用コストの削減など、全般的にはIT投資の抑制傾向が続いております。また、東日本大震災、及びそれに起因する電力供給の問題、円高基調の継続による影響等により、企業収益が圧迫され、IT投資がさらに抑制される懸念があります。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度No.1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

< サービス提供能力の強化 >

- ・社会におけるさらなるIT利活用の高度化や多彩なサービスの実現に不可欠であるM2M^(注1)クラウドをコアとした新規サービスの提供を全社横断的に推進する組織として、「M2Mクラウド推進室」を設置。
- ・中国・北京市における渋滞改善・エコドライブ推進に向けた大規模実証実験「新交通情報システム実証事業」への参加が決定。

< グループ事業の拡大・強化 >

- ・イタリアでテレコム分野、ユーティリティ分野（エネルギー）、製造分野、金融分野（銀行、保険）を中心としてITコンサルティング、システム開発等に強みを持ち、かつ、ブラジル、トルコでの事業も積極的に展開しているイタリアのValue Team S.p.A.の経営権を取得。
- ・グローバル展開を加速する顧客企業を世界中でサポートする運営体制の構築と、グローバル及びローカルの顧客へ迅速なサービス提供を実現する仕組の構築、海外地域での当社ブランド強化等を目的として米州地域のグループ会社の統合・再編を実施することを決定。

< 環境志向経営の推進 >

- ・低排熱・省電力のプライベートクラウド製品「Lindacloud」が、グリーンIT推進協議会が主催する「グリーンITアワード2011」のITの省エネ部門において経済産業大臣賞を受賞。
- ・電気自動車用充電器の利用者認証に用いるICカードのID体系共通化に向け、日本電気株式会社、株式会社日立製作所、兼松株式会社の3社及びさいたま市、チャデモ協議会^(注2)と連携を開始。また、さいたま市が整備した電気自動車の充電インフラを活用して、日本で初めて3社以上のネットワーク認証事業者によるオンライン相互接続の実証実験を開始。

(注1) M2M (Machine to Machine)

携帯・固定網を利用し、遠隔の機器とITシステムの間で、人手を介さず行われる双方向通信サービスです。

(注2) チャデモ協議会

自動車会社、充電器メーカー及び企業、行政、団体が連携・協力してCHAdeMO方式の急速充電の普及、国際標準化を推進する組織です。

[事業活動の取組状況]

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークにおいて、第6次全国銀行データ通信システムがサービス開始し、安定稼動を維持しながら、さらなる機能の高度化を実現。
- ・「地銀共同センター」において、株式会社足利銀行へサービスを開始し、利用銀行数が12行に拡大。また、「STELLA CUBE」において、株式会社東京都民銀行へのサービスを開始。さらに、新たな金融機関向け基幹系サービス「BeSTAcIoud」の提供を決定するとともに、フィデアホールディングス株式会社、株式会社荘内銀行及び株式会社北都銀行と当該サービスを利用するアウトソーシングサービスの利用検討に関する基本合意を締結。

<グローバルITサービス>

- ・当社の強みである高度な運用・保守ノウハウと、グローバルリソースによる運用体制、方法論・ツールを統合して開発したAMO^(注1)サービス「TISAFYS(ティサフィス)」を提供開始。
- ・初期導入や運用コストの抑制、及び災害対策に対応可能なSAP ERP専用のホスティングサービス「INERPIA/イナerpia SAPホスティング」を提供開始。国内外のグループ会社との連携により、グローバルにサービスを展開。
- ・株式会社NTTデータ・ビズインテグラルが、IFRS対応の財務会計パッケージ「Biz 会計」に続き、販売管理業務におけるIFRS対応機能を強化した「Biz 販売Ver1.2」、営業活動をサポートする「Biz CRM/SFA」、及び企業グループの統合的な情報管理を実現する「Biz MDM^(注2)」を提供開始。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・柔軟な共同利用型クラウド「BizXaaSプラットフォームサービス」のラインアップを拡充し、以下のサービスを提供開始。
 - ・コンタクトセンタに必要な機能を提供する「BizXaaSコンタクト(FastHelp)」及び150以上の機能を実装したECサイトを利用できる「BizXaaS EC」。
 - ・オフィス向けのクラウドサービス「BizXaaS Office」。サーバの自社保有が不要となることや、シンクライアント端末活用により在宅勤務が可能となること等で、オフィスの省電力化に貢献。
- ・日系企業のBCP(事業継続対策)や災害対策に向けたデータセンタ分散ニーズへ対応するため、韓国のLG CNS Co.,Ltd.と日韓のデータセンタ及び関連ソリューションの相互提供等、データセンタ分野における協業を基本合意。

(注1) AMO (Application Management Outsourcing)

アプリケーションの運用・保守業務のアウトソーシングサービスです。

(注2) MDM (Master Data Management)

企業内に分散するマスターデータ資源を、効率的に統合管理するシステムです。

上記の取組に加え、東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の雇用創出を目的として、宮城県石巻市に株式会社NTTデータ東北 石巻事務センターを設立いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

- ・売上高 888,786百万円（前年同四半期比 9.2%増）
- ・営業利益 51,365百万円（同 11.8%増）
- ・経常利益 47,179百万円（同 9.8%増）
- ・四半期純利益 16,384百万円（同 28.4%減）

当第3四半期連結累計期間における業績をセグメント別に区分しますと、以下のとおりであります。
なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前四半期純利益ベースの数値であります。

[パブリック&フィナンシャル]

連結子会社の拡大影響等により、売上高は増加したものの、欧州財政危機や既存子会社の前年度完成案件の影響に伴う利益減等により、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高561,227百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益44,325百万円（同2.5%減）となりました。

[グローバルITサービス]

単独におけるテレコム関連等の規模拡大及び連結子会社の拡大影響により、売上高は増加しました。
また、上記影響に加え、不採算案件の減少等に伴う原価率の改善等により、セグメント利益も増加しました。
この結果、売上高295,870百万円（前年同四半期比21.1%増）、セグメント利益4,381百万円となりました。

[ソリューション&テクノロジー]

他セグメントからの受託案件規模拡大により、売上高は増加したものの、前期に計上した負ののれん償却額の影響等により、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高120,413百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益4,751百万円（同14.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,410,574百万円と、前連結会計年度末に比べて58,042百万円、4.0%の減少となりました。主な増減は以下のとおりであります。

流動資産は、社債の償還等に伴う現金及び預金の減少等により、493,191百万円と前連結会計年度末に比べ47,177百万円、8.7%の減少となりました。固定資産は、連結子会社の拡大に伴うのれんの増加等の影響はあるものの、減価償却費が投資を上回ったことや、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩影響等により、917,383百万円と前連結会計年度末に比べて10,865百万円、1.2%の減少となりました。

一方、負債は、社債の償還等により、797,360百万円と前連結会計年度末に比べて40,939百万円、4.9%の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8,943百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

中期経営の取組を一層加速させるため、管理コストの低減や内部統制強化、コンプライアンスの確立の実現を通じて企業の競争力を強化する統合文書管理ビジネスの推進組織として「ドキュメントソリューション推進室」を設置いたしました。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員数が7,711名増加しました。これは、主として連結対象が215社から222社へ拡大したことによるものであります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、ソフトウェアが24,947百万円増加し、当四半期連結貸借対照表計上額は243,458百万円となりました。

これは、主として、パブリック&フィナンシャルセグメントにおける金融機関向け統合ITソリューションのサービス開始に伴うソフトウェアの完成によるものであります。

この四半期報告書に掲載されているサービス及び商品等は、当社あるいは、各社等の登録商標または商標です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	2,805,000	2,805,000	-	-

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	-	2,805,000	-	142,520	-	139,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,805,000	2,805,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,805,000	-	-
総株主の議決権	-	2,805,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式27株(議決権数27個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,558	113,965
受取手形及び売掛金	240,870	236,270
有価証券	32,000	27,015
たな卸資産	28,643	42,336
繰延税金資産	15,247	14,574
その他	56,010	60,511
貸倒引当金	961	1,481
流動資産合計	540,368	493,191
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備（純額）	127,559	124,267
建物及び構築物（純額）	102,152	99,014
機械装置及び運搬具（純額）	16,389	16,511
工具、器具及び備品（純額）	14,736	13,950
土地	50,807	50,981
リース資産（純額）	4,845	3,475
建設仮勘定	32,533	16,044
有形固定資産合計	349,024	324,246
無形固定資産		
ソフトウェア	218,510	243,458
ソフトウェア仮勘定	74,062	54,325
のれん	117,907	132,402
その他	50,437	49,320
無形固定資産合計	460,918	479,507
投資その他の資産		
投資有価証券	29,222	28,579
繰延税金資産	54,392	50,980
その他	35,298	34,733
貸倒引当金	608	663
投資その他の資産合計	118,305	113,629
固定資産合計	928,248	917,383
資産合計	1,468,617	1,410,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,107	62,316
短期借入金	9,107	7,823
コマーシャル・ペーパー	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	23,844	1,940
1年内償還予定の社債	30,264	180
リース債務	4,758	2,507
未払金	17,847	16,569
未払法人税等	21,233	9,998
前受金	120,284	130,714
受注損失引当金	3,912	2,266
資産除去債務	320	217
その他	49,994	59,044
流動負債合計	362,676	323,578
固定負債		
社債	250,104	249,998
長期借入金	90,970	85,408
リース債務	5,420	4,460
繰延税金負債	16,270	14,455
退職給付引当金	95,147	103,998
役員退職慰労引当金	997	776
資産除去債務	1,437	1,408
その他	15,275	13,274
固定負債合計	475,623	473,781
負債合計	838,299	797,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	338,550	338,117
株主資本合計	620,370	619,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	492
繰延ヘッジ損益	234	356
為替換算調整勘定	13,144	27,453
その他	5,790	6,858
その他の包括利益累計額合計	18,768	35,161
少数株主持分	28,716	28,438
純資産合計	630,317	613,214
負債純資産合計	1,468,617	1,410,574

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	813,953	888,786
売上原価	623,644	671,560
売上総利益	190,309	217,226
販売費及び一般管理費	144,364	165,861
営業利益	45,944	51,365
営業外収益		
受取利息	372	831
受取配当金	686	508
負ののれん償却額	1,666	-
その他	2,202	2,211
営業外収益合計	4,927	3,551
営業外費用		
支払利息	3,858	4,707
その他	4,052	3,029
営業外費用合計	7,910	7,736
経常利益	42,961	47,179
特別損失		
災害による損失	-	270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	927	-
特別損失合計	927	270
税金等調整前四半期純利益	42,034	46,909
法人税等	19,012	30,603
少数株主損益調整前四半期純利益	23,021	16,305
少数株主利益又は少数株主損失()	137	78
四半期純利益	22,884	16,384
少数株主利益又は少数株主損失()	137	78
少数株主損益調整前四半期純利益	23,021	16,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	445
繰延ヘッジ損益	-	591
為替換算調整勘定	6,599	14,510
持分法適用会社に対する持分相当額	12	1
その他	698	1,068
その他の包括利益合計	5,842	16,617
四半期包括利益	17,179	312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,622	8
少数株主に係る四半期包括利益	442	303

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間に、新たな買収及び設立等に伴い、23社を連結の範囲に含めており、合併等により、7社を連結の範囲から除外しております。 第2四半期連結会計期間に、新たな買収等に伴い、4社を連結の範囲に含めており、合併、譲渡及び清算により、6社を連結の範囲から除外しております。 また、当第3四半期連結会計期間においては、新たな設立に伴い、1社を連結の範囲に含めており、合併及び清算により、8社を連結の範囲から除外しております。 主要な新規連結子会社は、次のとおりであります。 Value Team S.p.A. (株)エマーズ
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間に、1社を連結子会社化に伴い持分法適用の範囲から除外しております。 第2四半期連結会計期間においても、1社を連結子会社化に伴い持分法適用の範囲から除外しております。 また、当第3四半期連結会計期間においては、新たな株式取得に伴い、1社を持分法適用の範囲に含めており、株式譲渡に伴い、1社を持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,015百万円減少し、法人税等は5,994百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC (NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.) 159百万円 (外貨額 1,917千米ドル)	システム開発・運用契約に対する履行保証 Bank of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 3,559百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)
システム開発・運用契約に対する履行保証 Bank of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd) 3,874百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)	

2 その他

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社 持分に対する買取オプションについて、その行使見込価 額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持 分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除 し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「そ の他」に計上しております。	在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社 持分に対する買取オプションについて、その行使見込価 額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持 分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除 し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「そ の他」に計上しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 災害による損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
	特別損失として計上している災害による損失は、平成23 年3月11日に発生した東日本大震災の被災地域の復興に 向けた支援活動に伴い発生した費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連
結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとお
りであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
減価償却費 113,788百万円	108,758百万円
のれんの償却額 2,437百万円	7,994百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

「1 配当に関する事項」に記載しており、その他該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

「1 配当に関する事項」に記載しており、その他該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	パブリック&フィナンシャル	グローバルITサービス	ソリューション&テクノロジー	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注3)
売上高							
外部顧客への売上高	526,364	240,970	45,814	772	813,921	31	813,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,688	3,432	73,662	9,096	97,880	97,880	-
計	538,053	244,402	119,476	9,869	911,801	97,848	813,953
セグメント利益又は損失()	45,448	2,603	5,573	514	48,933	6,899	42,034

(注)1 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 6,899百万円には、セグメントに未配分の金融収支 3,504百万円、セグメントに未配分の全社費用等 3,086百万円等が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	パブリック&フィナンシャル	グローバルITサービス	ソリューション&テクノロジー	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額(注3)
売上高							
外部顧客への売上高	551,565	292,232	44,269	681	888,748	38	888,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,662	3,638	76,144	9,579	99,025	99,025	-
計	561,227	295,870	120,413	10,261	987,773	98,986	888,786
セグメント利益又は損失()	44,325	4,381	4,751	452	53,911	7,001	46,909

(注)1 「その他」の区分には、本社部門のうち、事業セグメントに配分していない収益・費用及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 7,001百万円には、セグメントに未配分の金融収支 3,227百万円、セグメントに未配分の全社費用等 3,457百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、海外グループ会社と各カンパニーとの事業連携を促進する目的から、前連結会計年度においては、グローバルITサービスとして算定していた一部の子会社の損益及び資産について、顧客分野別に区分し、パブリック&フィナンシャル及びグローバルITサービスに配分する方法に変更しております。

なお、当該事象による影響は、前第3四半期連結累計期間の「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に反映しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「グローバルITサービス」セグメントにおいて、平成23年6月7日に、Value Team S.p.A.の全株式を取得し連結子会社としたことから、のれんの変動に重要な変動が生じております。

なお、当該事象による当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、22,538百万円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

第1四半期連結会計期間に四半期連結財務諸表提出会社である当社の連結子会社となったValue Team S.p.A.について、当第3四半期連結会計期間にのれんの償却期間の算定が完了し、16年間の均等償却としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	8,158.34	5,841.18
四半期純利益(百万円)	22,884	16,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	22,884	16,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,805	2,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
	<p>四半期連結財務諸表提出会社である当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、(株)JBISホールディングス(以下、JBISホールディングス)との間で公開買付けに関する覚書を締結し、同社株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。</p> <p>これに基づき、平成24年2月1日から平成24年3月16日(予定)まで公開買付けを実施し、本公開買付けが成功裏に終了した場合、JBISホールディングスは当社の連結子会社となります。</p> <p>また、本公開買付けについては、JBISホールディングスの取締役会においても、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、同社株主に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議がなされております。</p> <p>[買付けの目的]</p> <p>双方が有する高価値のブランド、高い技術力、顧客からの信頼・実績を相互に活用・融合した高いシナジー効果により、両社の企業価値向上を実現するとともに、両社の関係を強化し、スピード感を持って効果的な業務提携を進めていくためであります。</p> <p>[買付け代金等]</p> <p>(1)買付け予定の最大株式数 普通株式 32,195,250株 (2)上記株式取得後の持分比率 99.52% (3)上記株式買付けの価格 9,980百万円 (1株あたり310円)</p> <p>[JBISホールディングスの概要]</p> <p>(1)事業内容 情報サービス事業、証券代行業務等を営むグループ子会社全体の戦略及び企画の立案、統括管理業務 (2)従業員(連結) 2,162名(平成23年3月現在) (3)売上高(連結) 37,707百万円 (平成23年3月期)</p>

2【その他】

第24期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月1日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (1) 配当金の総額 8,415百万円
(2) 1株当たりの金額 3,000円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 宏高

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。